

へき地指定学校における技術科教育実践の実態調査研究(2)

北海道南部(道南三地区)におけるへき地中学校の実態調査研究

阿部 二郎 佐藤 廣賢 松本 啓資
(北海道教育大学函館校) (函館市立鱒川中学校) (函館市立南本通小学校)

A Study of the Condition of Technology Education in Rural School (2) A Study of Condition in Rural Junior High School in the Southern Part of the Hokkaido

Jiro ABE, Hirotaka SATOH and Keisuke MATSUMOTO

1 はじめに

筆者らは前稿において、北海道北部の漁村的へき地と、北海道南部地域の農村的へき地の中学校を各々1校ずつ抽出し、教員のへき地観や技術科教育実践状況の比較検討を行った。その結果、この2つの地域における技術科教育実践状況については、特筆すべき大きな相違を確認することはできなかった。

そこで、前稿では「よほど地理的・歴史的に特殊な地域を選ばない限り、北海道の複数の『へき地』の調査をすれば、北海道の『へき地教育』における技術科教育の全体傾向と実態を把握することが可能であるようだ。特に、学校設備、教科教育環境については、既に昭和30年代のような都市部との大きな格差が消失しているようである。」¹⁾とまとめた。

本稿では、北海道南部地域の函館市、渡島支庁、檜山支庁(俗に道南三地区と呼ばれる。以後、調査研究の対象地域全体を表す場合には、道南三地区と表記する。)の中学校に勤務している、技術科教員免許所持者を対象とした、道南三地区のへき地性と学校環境、技術科教員免許所持教員配置の状況、技術科教員の「へき地」に対する意識、及び勤務環境や授業実践の状況などについてのアンケート調査結果を報告する。なお、道南三地区の技術科教育実践の状況については、1993年に井上・金田らによる詳細な調査研究の報告²⁾が行われている。本稿では、その調査結果も参考にしつつ、道南三地区の技術科教育実践の実態・状況について再検討を加える。

2 道南三地区の学校状況とへき地指定校の割合

本調査研究においては、後述するアンケート調査結果

と、2001年度版北海道教育関係職員録及び2002年度版北海道教育関係職員録³⁾を基本データとして利用した。本節では、上記職員録のデータを利用しつつ、現行学習指導要領(平成10年12月告示)の完全実施前年度に当たる2001年度(平成13)と完全実施された2002年度(平成14)について着目し、新旧学習指導要領実施の境界年度を中心に状況比較を行う。

道南三地区における「へき地指定校」の内訳を、表1に示す。2001年度を見ると、檜山支庁管内では24校(休校1校を含む)の中学校があり、「へき地指定校」の指定率は100%に達している。渡島支庁管内(函館市を除く)には、29校の中学校があり、「へき地指定校」は72.4%である。函館市には23校の中学校があり、「へき地指定校」は13.0%であった。2002年度の場合、檜山支庁管内の学校数は22校に減少しており、しかも、内2校は休校で、指定率は100.0%で変化はない。他方、渡島支庁管内の学校数に変化はないが、「へき地指定校」の割合は65.5%へと低下している。函館市の学校数、指定率共に変化は見られない。

前掲の井上・金田らは、道南三地区の学校状況把握の手法として、学級数による区分を試みている。その結果は表2に示す通りである。比較のために、同一手法による2001年度と2002年度の道南三地区の分析結果を表3に示す。

表1と表2及び表3を見ていくと、檜山支庁管内の学校数の減少と統合が急速に進んでいる事が分かる。学校数の変化では、函館市に変化は見られない。しかし、学級数の変化に着目して見ていくと、大規模校の割合が1993年度の50.0%から2002年度には17.4%にまで低下していることが分かる。これは、北海道の中核都市の1つである函館市においても、過疎化とは別の要素である少

表1 道南三地区のへき地指定学校数とその内訳(2001年度, 2002年度)

檜山支庁	2001年度	2002年度	渡島支庁	2001年度	2002年度	函館市	2001年度	2002年度
学校総数	24校	22校	学校総数	29校	29校	学校総数	23校	23校
指定なし	0校	0校	指定なし	8校	10校	指定なし	20校	20校
指定率	0.00%	0.00%	指定率	27.60%	34.50%	指定率	87.00%	87.00%
僻地指定	24校	22校	僻地指定	21校	19校	僻地指定	3校	3校
指定率	100.00%	100.00%	指定率	72.40%	65.50%	指定率	13.00%	13.00%
特	1校 4.2%	1校 4.5%	特	6校 20.7%	3校 10.3%	特	0.00%	0.00%
準	2校 8.3%	2校 9.1%	準	2校 6.9%	3校 10.3%	準	0.00%	0.00%
1 級	15校 62.5%	14校 63.6%	1 級	12校 41.4%	12校 63.2%	1 級	2校 8.7%	2校 8.7%
2 級	2校 8.3%	1校 4.5%	2 級	1校 3.4%	1校 3.4%	2 級	1校 4.3%	1校 4.3%
3 級	3校 12.5%	3校 13.6%	3 級	0.00%	0.00%	3 級	0.00%	0.00%
4 級	1校 4.2%	1校 4.5%	4 級	0.00%	0.00%	4 級	0.00%	0.00%
休校(内数)	1級1校	3級2校	休校(内数)	なし	なし	休校(内数)	なし	なし

表2 道南三地区, 1993年度当時の学校規模実態

	区分	過小	小	標準	大	全校数
	学級数	~2	3~5	6~14	15~	
檜山支庁	1993年	4.20%	70.80%	25.00%	0.00%	28
渡島支庁	1993年	3.60%	35.70%	50.00%	10.70%	31
函館市	1993年	0.00%	10.00%	40.00%	50.00%	23

※本表は、井上らが作表したものから必要部分を転記したものである。

表3 道南三地区, 2001年度と2002年度の学校規模実態

	区分	過小	小	標準	大	全校数	1993年の学校数に対する割合
	学級数	~2	3~5	6~14	15~		
檜山支庁	2001年	8.70%	73.90%	17.40%	0.00%	23	82.10%
	2002年	0.00%	80.00%	20.00%	0.00%	20	71.40%
渡島支庁	2001年	0.00%	48.30%	48.30%	3.40%	29	93.50%
	2002年	0.00%	48.30%	48.30%	3.40%	29	93.50%
函館市	2001年	4.30%	13.00%	60.90%	21.70%	23	100.00%
	2002年	4.30%	13.00%	65.20%	17.40%	23	100.00%

※学級数からは障害児学級数を除外している。学校数も、休校中の数を除外している。

表4 道南三地区の支庁・市別学校数(2001年度, 2002年度)

	檜山支庁		渡島支庁		函館市		合計	
2001年	23校	30.70%	29校	38.70%	23校	30.70%	75校	100.00%
2002年	20校	27.80%	29校	40.30%	23校	31.90%	72校	100.00%

※檜山支庁管内の学校総数では、休校中の数を除外している。

表5 道南三地区の支庁・市別生徒数(2001年度, 2002年度)

	生徒総数	檜山支庁	渡島支庁	函館市	合計
2001年	15480人	10.60%	37.30%	52.30%	100.20%
2002年	14775人	10.60%	37.30%	52.10%	100.00%
増減	-705人	±0	±0	-0.20%	

※ここに示す生徒数では、国立大学附属中学校、私立中学校在籍生徒数を除外している。

表6-1 技術科教員の学校配置率(2001年度, 2002年度)

	檜山支庁	配置率	渡島支庁	配置率	函館市	配置率
2001年	5校配置	21.70%	16校配置	55.20%	16校配置	69.60%
2002年	7校配置	35.00%	13校配置	44.80%	15校配置	65.20%

※配置は常勤の一般教員と教頭のみを対象とし、校長と臨時採用教員等は除外している。

※障害児学級配属教員、産休教員、組合専従教員、海外日本人学校勤務教員等も除外している。

表6-2 国語科教員の学校配置率(2001年度, 2002年度)

	檜山支庁	配置率	渡島支庁	配置率	函館市	配置率
2001年	22校配置	95.70%	28校配置	96.60%	22校配置	95.70%
2002年	19校配置	95.00%	29校配置	100.00%	22校配置	95.70%

※配置は常勤の一般教員と教頭のみを対象とし、校長と臨時採用教員等は除外している。

※障害児学級配属教員, 産休教員, 組合専従教員, 海外日本人学校勤務教員等も除外している。

表7-1 技術科教員の地域別配置人数と割合(2001年度, 2002年度)

	檜山支庁	配置率	渡島支庁	配置率	函館市	配置率	合計
2001年	5人	12.20%	18人	43.90%	18人	43.90%	41人
2002年	8人	19.00%	17人	40.50%	17人	40.50%	42人

表7-2 家庭科教員の地域別配置人数と割合(2001年度, 2002年度)

	檜山支庁	配置率	渡島支庁	配置率	函館市	配置率	合計
2001年	6人	18.20%	11人	33.30%	16人	48.50%	33人
2002年	3人	10.00%	13人	43.30%	14人	46.70%	30人

表7-3 技術・家庭科教員の地域別配置人数と割合(2001年度, 2002年度)

	檜山支庁	配置率	渡島支庁	配置率	函館市	配置率	合計
2001年	11人	14.90%	29人	39.20%	34人	45.90%	74人
2002年	11人	15.30%	30人	41.70%	31人	43.10%	72人

表7-4 国語科教員の地域別配置人数と割合(2001年度, 2002年度)

	檜山支庁	配置率	渡島支庁	配置率	函館市	配置率	合計
2001年	31人	22.00%	52人	36.90%	58人	41.10%	141人
2002年	26人	20.20%	53人	41.10%	50人	38.80%	129人

表8 道南三地区の各教科担当教員1人当りの生徒数(2001年度, 2002年度)

檜山支庁		2001年度	2002年度	渡島支庁 (函館市 を含む)		2001年度	2002年度
		技術科	324.6人			192.8人	技術科
	家庭科	270.5人	514.0人		家庭科	509.0人	486.0人
	技・家科	147.5人	140.2人		技・家科	218.1人	215.1人
	国語科	52.4人	59.3人		国語科	124.9人	127.4人

※檜山支庁管内の生徒総数(健常児)は, 2001年度は1623人, 2002年度は1542人とした。

※渡島支庁管内・函館市の生徒総数(健常児)は, 2001年度は13742人, 2002年度は13121人とした。

※函館市の生徒数には, 国立大学附属中学校と私立中学校の在籍生徒数は除外している。

表9-1 8つの自治体, 9校の教員配置(2001年度)

	知内・上磯 大野・七飯 木古内	配置率	森・長万部 八雲	配置率	8自治体 9校の合計	配置率	渡島支庁 管内の 教員総数
技術科	7人	38.90%	3人	16.70%	10人	55.60%	18人
家庭科	4人	36.40%	3人	27.30%	7人	63.60%	11人
国語科	18人	34.60%	8人	15.40%	26人	50.00%	52人

表9-2 8つの自治体, 9校の教員配置(2002年度)

	知内・上磯 大野・七飯 木古内	配置率	森・長万部 八雲	配置率	8自治体 9校の合計	配置率	渡島支庁 管内の 教員総数
技術科	10人	58.80%	3人	17.60%	13人	76.50%	17人
家庭科	3人	23.10%	3人	23.10%	6人	46.20%	13人
国語科	17人	32.10%	8人	15.10%	25人	47.20%	53人

子化の影響が急激に及んできていることを示している。

したがって、かつてのように学級数だけで学校状況を推し量ることは困難になっている。例えば、函館市の場合でも、全校生徒数1名で学級数1という学校があり、本来の「学級」という概念では捉えきれない状況が生まれている。これは、渡島支庁管内においても同様の現象が進んでいることを意味しており、事実、2004年度には統廃合が一気に進むと見られている地域も存在している。

道南三地区の学校数は、2001年度は76校（内1校が休校）、2002年度には74校（内2校が休校）となっている。休校中の学校を除くと、2001年度が75校であり、2002年度には72校となる。この全体数に対する各支庁管内と函館市の学校数の割合を示したものが表4である。この表を見ても、学校数で檜山支庁管内の減少（統廃合を含む）が顕著である。

一方、生徒が居住している各支庁・市の分布数を示したものが表5である。渡島支庁管内・函館市の生徒総数では、障害を持った生徒、国立大学附属中学校や私立中学校在籍中の生徒数等は除外してあるが、示した数値はかなり正確さに欠ける。従って、あくまでも全体傾向を知る目安として利用した。この表からは、函館市の生徒数がやや多目に減少してはいるが、道南三地区で一様に生徒数が減少していることが分かる。

こうした学校状況において、技術・家庭科の教員配置がどのように行われているのかを示したものが表6-1である。前稿において、技術科教員（免許所持者）の配置には大きな偏りが見られる事を指摘したが、この道南三地区においてもかなり大きな偏りを生じている。偏りの比較をするために、「主要5教科」と俗に呼ばれる教科群の中でも、極めて重要な位置を占める「国語科」教員の配置と比較する。国語科教員の配置状況は表6-2に示す。なお、教科としては「技術・家庭科」は単独のものであるが、教育職員免許法では「技術」と「家庭」に区別されているため、表6-1では技術科教員免許所持者の配置のみを示した。なお、配置状況を確定する際には、一般教員と教頭のみを対象とし、学校長や臨時採用教員、非常勤講師、産休教員、組合専従教員、障害児学級配属教員、海外日本人学校勤務教員等は実数から除外した。国語科教員配置状況の確定をする際にも、同様の方法を採用した。

表6-1を見ると、檜山支庁管内では、必修教科である「技術・家庭科」の技術分野担当の教員配置は、2001年度では5校に1校しかなく、2002年においても3校に1校にすぎないということがわかる。こうした、檜山支庁管内における教員配置での深刻な状況は、「国語科」においても例外ではない。それは、「主要5教科」の中

核教科である「国語科」教員の正規一般教員の配置までが行われていない学校が存在していることに現れている。これは函館市においても同様であるが、筆者らの調査では生徒数1～3名の学校に限られていた。ところが、2002年度の檜山支庁管内では、生徒数が63名の学校でも、常勤の正規国語科教員の配置がなされていない学校があったようである。

次に、道南三地区の技術科教員免許所持者で、現に中学校勤務をしている教員数、同じく家庭科教員免許所持者で現に中学校勤務をしている教員、国語科教員免許所持者で現に中学校勤務している教員の総数と分布を見ていくことにする。教科教育の立場からは、正規の教職員免許所持者が教科教育（授業）を担当しているか否かは大変に大きな問題である。生徒にとっての教育環境の質の問題としても看過できない問題だからである。

各教科毎の、分布と総数に対する配置率を示したものが表7-1～4である。地域別の技術科教員配置率、家庭科教員配置率、及び国語科教員配置率は、幾らかの差はあるが、概ね同じ傾向を示している。この割合は、表5に示した生徒数の地域分布率に近い値である。つまり、教育行財政の側面から見れば、各支庁管内や函館市の生徒数の分布率に合わせて、教科教育担当教員の配置率を決めているとも言えそうである。しかし、表4で分かるように、各地域の生徒数の道南三地区全体に占める割合と学校数の割合は必ずしも一致しているわけではなく、表6-1で分かるように、必修教科である技術・家庭科（技術分野）を担うべき技術科の教職員免許所持者の配置率は極めて低い値を示している。つまり、地域毎の生徒総数と教員総数、及びその配置率の間では算術的な比例バランスが取れていても、それが個々の教育実践現場の教育環境、即ち「学校教育環境」という単位で考える場合には、見た目の数字上のバランスと学校教育環境の実態バランスとが大きく乖離している状況があるということである。

次に、技術・家庭科と国語科の教員1人当たりの生徒数について見ていく。表8は各教科担当教員一人当たりの生徒数であるが、前述のように、この生徒数には障害を持つ生徒や、国立大学附属中学校・私立中学校在籍中の生徒数を含んではない。

現行の中学校学習指導要領における教科の授業時数は、国語科で1年140時間、2年105時間、3年105時間の計350時間である。他方、技術・家庭科では、1年70時間、2年70時間、3年35時間の計175時間である。単純計算をすれば、国語科教員は技術・家庭科教員の2倍の人数が必要であるということになる。従って、それだけ多くの教員が配置されていることになるから、表8に見られるように一人当たりの生徒総数が少なくなるのは

必然的なことである。ただし、これもまた算術的な解釈に過ぎない。教育実践現場にいる教員の感覚で考えるなら、過当たりの「教科」の授業時数が $1/2$ であれば、生徒理解には2倍の時間がかかるということであり、担当する分野（例えば技術分野、家庭分野というように）が「教科時数」の $1/2$ であるなら、さらにその2倍の時間がかかるということである。国語科との関わりで技術科（技術分野）と家庭科（家庭分野）を考えるなら、国語科の教員と全く同じ時間内で同質の生徒理解を進めるためには、少なくとも国語科教員数の4倍の教員数の配置が必要になるということなのである。もちろんこれもまた、算術的で逆説的な論理にすぎない。けれども、表8に見られるように、授業時数が $1/2$ であるのに、技術科教員が担当する生徒数が国語教員の担当する生徒数の3倍以上であることの不合理さとあわせて、教員1人当たりの担当生徒数が300人を越える（家庭科では400人を越える）という状況下では、個々の生徒理解を進めながら授業を展開していくことは甚だ困難であると言わざるを得ない。率直な表現をすれば、「不可能」である。他方、国語科教員1人当たり生徒数120人程度という値は、「教員の感覚」からは現実的な値である。

ところで、こうした支庁管内や市全体における教員配置総数を比較するだけでは「学校における教育環境」の実態を把握することにはならない。各地域毎に細かく教員配置の傾向を調べる必要がある。こうした観点から、技術科教員と家庭科教員、国語科教員配置の偏りを見ていくと、渡島支庁管内では大変に大きな偏りがあることが分かる。（表9-1及び表9-2）つまり、技術科教員の配置地域を見ると、2001年度の場合、知内（準）・木古内（特）・上磯・大野・七飯の5つの自治体、計6つの中学校だけで7人の技術科教員が配置されているのである。また、森・八雲・長万部（特）の3つの自治体、計3つの中学校に3人が配置されている。これは渡島支庁管内の中学校総数29校中の9校、つまり31.0%の学校に、渡島支庁管内の技術科教員総数18人中の10人、つまり55.6%が配置されていることになるのである。2002年度の場合には、同31.0%の学校に、渡島支庁管内の技術科教員総数の実に76.4%が配置されているのである。

他方、同じ自治体の学校に対しては、国語科教員が2001年度の場合、渡島支庁管内の国語科教員総数の50.0%、2002年度の場合には47.2%が配置されている。この配置率と比較しても、技術科教員の配置率に大きな偏りが生じていることが分かる。しかも、ここで取り上げた、計9つの中学校の中で「へき地指定校」は3校に過ぎない。しかも、「特」が2校、「準」が1校であり、限りなく「普通」の学校に近い学校群ということになる。渡島支庁管内の技術科教員で「へき地指定校」に配置されている教

員の割合は、2001年度の場合で55.5%、2002年度の場合には、52.9%である。渡島支庁管内の中学校のへき地指定率が、2001年度で72.4%、2002年度で65.5%であることを考えると、「へき地指定校」への技術科教員の配置が少ない事が分かる。ちなみに、この計8つの自治体における中学校の生徒総数は、渡島支庁管内の中学校の生徒総数の約60%を占めている。

表10-1～表10-3で、今回の分析で用いた基本データを示すが、道南三地区の技術科教員総数の58.5%（2001年度）及び59.5%（2002年度）が「へき地指定校」ではない普通中学校に勤務している実態がある。表1から分かるように、道南三地区の「普通中学校」の割合は37.3%（2001年度）及び41.7%（2002年度）である。

以上のように、渡島支庁管内や道南三地区全体での傾向を見る限り、いかに技術科教員の配置が“都市部”に偏っているかが分かる。けれども、その“都市部”の最大の地域である函館においてすら、正規の技術科教員の配置のない学校が2001年度で7校、2002年度で8校もあり、技術科教員及び家庭科教員双方が配置されていない学校が2001年度で4校、2002年度は5校もある状況を見ると、“都市部”においてすら「まともな技術・家庭科教育」が十分に行われてはいないという可能性を指摘できそうなのである。次節では、そうした「環境」の中で、日々教科教育活動を推進している「技術科教員の実態」について見ていくことにする。

3 道南三地区の技術科教員の実態調査

3-1 実態調査の方法

道南三地区で勤務する、技術科教員免許を所持している全中学校教員を調査対象とした「質問紙」による郵送アンケートを実施した。調査母集団が大変小さいため、回収率向上のために、アンケート発送後、葉書による調査協力への重複依頼手法を取り入れた。また、少しでも回収率を高めるために、電子メールでの回答及びファクシミリによる回答用紙の返送も可とした。

調査対象者の職域区分は、学校長、教頭の管理職教員と一般教員という3区分とした。「へき地性」については、檜山支庁管内はすべて「へき地指定校勤務」区分とした。渡島支庁管内および函館市内は、「へき地指定校勤務」と「普通校勤務」に区分した。また、公立中学校ではないが、同一地域内にある国立大学附属中学校および技術科の非常勤講師を置いている私立中学校にもアンケート調査を行った。

調査時期としては、2002年度（平成14年度）と2003年度（平成15年度）の情報を同時に入手することを意図したため、公立学校教員の人事異動終了後で、なおかつ、

表10-1-1 2001年度檜山支庁管内状況

	生徒数	学級数	障・学級数	併設	僻地指定	技術科教員	家庭科教員	国語科教員	備考
1	219	8	2		1	1	1	2	
2	260	10	1		特	1	1	3	
3	28	3			準			1	
4	21	3		○	準			1	
5	20	3		○	1			1	
6	89	4	1		1		1	1	
7	39	4	1		1			1	
8	25	3			1			1	
9	1	1		○	3	1		0	
10	97	4	1		1			1	
11	16	4	1		1	1		1, 教頭1	
12	25	3			1			1	
13	13	2		○	1			1	
14	78	3			1			1	
15	39	3			2		1	2	
16	76	4	1		1			1	
17	128	8	2		1		1, 障害1	2	
18	25	4	1		2			1	
19	28	4	1		1		障害1	1	
20	71	4	1		1		障害1	1, 教頭1	
21	221	9	2		1	1		2	
22	66	4	1		3			1	
23	59	4	1		4			2	
24	-	-	-	○	3	-	-	-	
合	計					5	6, 障害3	29, 教頭2	

表10-1-2 2002年度檜山支庁管内状況

	生徒数	学級数	障・学級数	併設	僻地指定	技術科教員	家庭科教員	国語科教員	備考
1	218	8	2		1	1		3	
2	247	10	2		特	1	障害1	3	
3	53	3			準			1	
4	76	5	2		準		1, 障害1	1	
5	31	4	1		1			1	
6	25	3			1	1		1	
7	102	5	2		1		1, 障害1	1	
8	19	3			1	1		1	
9	31	3			1		1	1	
10	15	3		○	1			教頭1	
11	63	3			1			1	
12	37	3			1		1	1, 教頭1	
13	63	3			1			1	
14	137	8	2		1		障害1	2, 障害1	
15	19	3			2			1	
16	25	3			1			1	
17	78	4	1		1	教頭1	障害1	1	
18	217	8	2		1	2	障害1	1	
19	66	4	1		3	1		1	
20	40	4	1		4			2, 障害1	
21	-	-	-	○	3	-	-	-	
22	-	-	-	○	3	-	-	-	
合	計					7, 教頭1	4, 障害6	24, 教頭2 障害2	

※障害とは、障害学級配置である。普通学級での指導教員人数からは除外している。
 ※数値は、常勤の一般教諭及び教頭のみを示す。臨時採用、非常勤講師、講師、産休、組合専従、
 海外日本人学校への勤務中、などは実数として数えていない。
 ※備考の「長」とは、技術科教員免許所持の学校長である。

表10-2-1 2001年度渡島支庁管内状況

	生徒数	学級数	障・学級数	併設	僻地指定	技術科教員	家庭科教員	国語科教員	備考
1	267	10	1		1	1	1	1	
2	74	3			2				
3	171	7	1		1			2	
4	67	3			1			1	
5	224	8	2		準	1, 教頭1	障害1	1	
6	215	6			特	1		2, 教頭1	
7	706	21	2			1	2	5	
8	357	13	2			1		3, 障害1	
9	38	4	1					1, 障害1	
10	21	4	1		特		障害1	1, 教頭1	
11	419	14	2			1	1	3, 障害1	長
12	452	15	2			1	1	3	
13	86	4	1		特			1	
14	415	12				2	1	3, 教頭1	
15	59	4	1		特			1	
16	55	4	1		特		1	1	
17	78	4	1		1	教頭1		1	
18	61	4	1		1	教頭1		1	
19	63	3			1			1	
20	176	6			1	1		2	
21	122	7	2		1	1		1	
22	204	8	1		1	1		2	
23	161	7	1		準		1	1, 障害1	
24	441	14	2			1	1	3	
25	424	12				1	1	3	
26	62	3			1			1	
27	20	3			1			1	
28	91	5	2		1		障害1	1	
29	238	8	1		特	1	1	2	長
合	計					15, 教頭3	11, 障害3	49, 教頭3 障害4	

表10-2-2 2002年度渡島支庁管内状況

	生徒数	学級数	障・学級数	併設	僻地指定	技術科教員	家庭科教員	国語科教員	備考
1	246	9	1		1	1	1	1	
2	64	4	1		2			1	
3	161	7	1		1			2	
4	49	3			1			1	
5	192	8	2		準	1, 教頭1	1	2	
6	191	7			特	1, 教頭1		2	
7	672	20	2			2, 教頭1	1, 障害1	4	
8	372	13	2			1	1	3, 障害1	
9	39	3						1, 教頭1	
10	19	4	1					2, 障害1	
11	410	13	1			1	1	3	長
12	439	14	2			1	1	3	
13	89	5	2					1	
14	406	11						3, 教頭1	
15	50	5	2		準	1	1	1	
16	57	4	1		特		障害1	1	
17	74	4	1		1	教頭1	1	1	
18	60	4	1		1			1	
19	67	4	1		1			1	
20	169	8	2		1		障害1	2	
21	113	5	1		1			1	
22	191	7	1		1	1		2	
23	144	6			準		1	1	
24	425	13	1			1	1	3	
25	394	12				1	1	3	
26	69	3			1			1	
27	25	4	1		1	1	1	1, 障害1	
28	90	4	1		1			1	
29	231	8	1		特	1	1	1, 教頭1	長
合	計					13, 教頭4	13, 障害3	50, 教頭3 障害3	

※障害とは、障害学級配置である。普通学級での指導教員人数からは除外している。
 ※数値は、常勤の一般教諭及び教頭のみを示す。臨時採用、非常勤講師、講師、産休、組合専従、
 海外日本人学校への勤務中、などは実数として数えていない。
 ※備考の「長」とは、技術科教員免許所持の学校長である。

表10-3-1 2001年度函館市状況

	生徒数	学級数	障・学級数	併設	僻地指定	技術科教員	家庭科教員	国語科教員	備考
1	141	6						1	
2	674	18				1	1	5	
3	300	11	2				1	2	
4	164	6						2	
5	354	12	3				1	2, 障害1	
6	290	9				1	1	2	
7	328	10				1		1	
8	372	11	1			1	1	3	
9	143	5				1		1	
10	565	15				1	1	4	
11	472	13				1	1	4	
12	433	15	3			1	1	3, 障害1	
13	152	6				1		1	
14	441	14	2			1, 教頭1	1	3	
15	521	17	2			1	2	3, 障害1	
16	741	21				2	1	5	
17	832	22				1	1	5	
18	494	14				1	1	3	
19	17	3		○	1			1	
20	20	3		○	1	1	教頭1	1	
21	3	1		○	2				
22	241	7						2, 教頭1	
23	361	11				1	1	3	
合	計					17, 教頭1	15, 教頭1	57, 教頭1 障害3	

※障害とは、障害学級配置である。普通学級での指導教員人数からは除外している。
※数値は、常勤の一般教諭及び教頭のみを示す。臨時採用、非常勤講師、講師、産休、組合専従、海外日本人学校への勤務中、などは実数として数えていない。

表10-3-2 2002年度函館市状況

	生徒数	学級数	障・学級数	併設	僻地指定	技術科教員	家庭科教員	国語科教員	備考
1	139	6						1	
2	675	18				1	1	4	
3	261	11	3				1	1	
4	162	6				1			
5	337	11	2				1	2	
6	279	9				1		2	
7	298	9				1		2	
8	359	11	1				1	2	
9	143	5				1		1	
10	533	15				1	1	4	
11	441	13				1	1	3	
12	401	16	4			1	1	2, 障害2	
13	150	6				1	教頭1	1	
14	421	16	4			1, 教頭1	1	2	
15	479	16	2			1	1	3, 教頭1	
16	719	20				2	1	5	
17	794	21				1	1	5	
18	482	14				1	1	3	
19	24	3		○	1			1	
20	15	3		○	1	1		1	
21	1	1		○	2				
22	252	8						2	
23	357	10					1	2	
合	計					16, 教頭1	13, 教頭1	49, 教頭1 障害2	

校務分掌業務などが軌道に乗る5月中旬を調査期間として設定した。記名は任意とした。質問紙の具体的項目と内容は、資料を参照していただきたい。

なお、記名されない場合には、回答先地域の特定が困難となるので、回答地域をおおよそ特定できるようにするために、発送先の地域、職域区分によって回答用紙の色を変えた。具体的には、函館市内一般教員、函館市内管理職教員、函館市外の一般教諭、函館市外の管理職教員、函館市外のへき地指定校勤務の一般教員の5つに大別して、回答用紙の色を変えて発送したのである。

3-2 調査対象の確定と内訳

アンケートの郵送先は、前掲の北海道教育関係職員録2002年版で技術科教員の勤務している学校を選定した後、3月末の公立学校教職員人事異動の新聞報道記事を参考にして修正を加えて確定することにした。

檜山支庁管内では、一般教員6人と教頭1人、2002年度に同地域で中学校に勤務していた一般教員(2003年度は小学校に異動)1人の計8人を確定した。同じく渡島支庁管内では、一般教員14人、教頭3人、学校長1人、これに同地域で非常勤講師をしていた臨時採用教員2名を加えた計20人を確定した。(なお、アンケート実施後に、同地域内に教頭1人と学校長1人がさらに勤務していることが判明したが、今回はアンケート調査対象から除外せざるを得なかった。)函館市の場合には、市内の一般

教員15人と教頭1人、及び、2002年度に函館市内で非常勤講師を勤めていた臨時採用教員1人を加えた計17人を確定した。さらに、国立大学附属中学校勤務の一般教員1人と2003年度に国立大学附属養護学校への新規採用となった道南三地区出身の技術科教員1人、及び、私立中学校の技術科担当の非常勤講師1人の計3人を確定した。

以上、総計48人が調査対象母集団であった。職域区分による内訳は、学校長1人、教頭5人、公立中学校の一般教員36人、臨時採用の非常勤講師3人、国立大学附属学校の一般教員2人、私立学校非常勤講師1人である。筆者らの調査によれば、道南三地区で技術科教員免許を所持して公立中学校に勤務している教員数は、2003年度の場合、学校長2人、教頭6人、一般教員35人で、総計43人にすぎない。この内の2人(学校長1人、教頭1人)にはアンケートを発送していなため、現職の正規の公立中学校教員への発送・調査率は95.3%となる。

48通のアンケート発送中、「へき地指定校」勤務者及び勤務経験者(2002年度)数は、20人であり、発送全体に占める割合は、41.7%であった。この20人の中には教頭が3人含まれている。

3-3 アンケートの回収率と内訳

最終的なアンケート回収数は37通で、発送数に対する回収率としては77.1%(回収実数37/48通)であった。

正味1週間足らずの回収期間設定だった割には、高回収率であったと言えそうである。

記名に関しては任意としていたが、回収アンケートの大半に記名されており、記名率は94.6%（記名実数35／37通）であった。このため、アンケート回答者の勤務地域の特定が可能となり、地域別実態の把握が極めて容易となった。

アンケートの返送手段を見ていくと、通常の返信用封筒による返送が83.8%（回収実数31／37通）、FAXによる返送が8.1%（回収実数3／37通）であり、E-mailによる返送が8.1%（回収実数3／37通）であった。

職域区分での回収率を見ていくと、管理職教員は100.0%（回収実数6／6通）、その他（一般教員、非常勤講師等）が73.8%（回収実数31／42通）であった。公立中学校の一般教員にだけ限定すると、74.4%（回収実数29／39通）の回収率となった。

また、「へき地指定校」勤務教員からの回収状況を見ていくと、該当者への発送総数20通中14通が回収できた。回収率は70.0%（回収実数14／20通）であったが、「へき地指定校」以外からの回収率が82.1%（回収実数23／28通）であったことを考えると、やや低い数値であると言えそうである。

今回の調査対象である、道南三地区における「へき地指定校」勤務者の分布は、檜山支庁管内に8人、渡島支庁管内に11人、函館市内に1人であった。

檜山支庁管内の回収率は62.5%（回収実数5／8通）、渡島支庁管内の回収率は72.7%（回収実数8／11通）、函館市内の回収率は100.0%（回収実数1／1通）であった。

4 アンケートに見る、道南三地区の技術科教員の属性

4-1 「へき地指定校」と「普通校」勤務教員の経験比較

2002年度に「へき地指定校」に在職していた、もしくは、2003年度に在職している、正規の常勤教員集団（教頭を含む）の全体傾向を見ていくと以下ようになる。（このデータ分析の対象となる回答者数は12人である。）

教職経験年数は表11に示すとおり、5年未満が5人（41.7%）、10年～20年が4人（33.3%）、20年～30年が3人（25.0%）となっており、「へき地指定校」に配置されている教員の年齢構成に大きな波が見られる。特に、20年～30年の教職経験者はすべて管理職教員（教頭）であり、一般教員層では20代後半から30代前半の教員層が抜け落ちているようである（回答者協力者のデータ）。また、教職経験年数が5年未満の教員が多く配置されて

いる。技術科担当のために採用される「臨時採用教員」の多くも若年層（20代前半）であることを考えると、「へき地指定校」で技術科教育を担当している教員層の平均年齢はかなり低いことが予想される。また、単一学校に複数の技術科教員が配置されることが稀であることを考えると、こうした若年教員が教科教育実践を推進していく上で、相談相手となる教科指導の先輩教員がいる可能性はほとんどない。つまり、初任の時点もしくは2年目からは「自分1人で研修を積む」ことが求められていると言えそうである。

特に、地域ごとの特殊な社会環境や学校環境も予想される中で、「へき地教育」を担う教員の年齢層が低く、しかも教職経験のほとんどないまま、いきなり「へき地指定校」配置となる場合が多いことが表12から分かる。回答協力者の中で、「へき地指定校」経験者を見ていくと、道南三地区以外の地域での経験者は1人であった。つまり、5人の経験者の内の4人は、道南三地区内で「へき地教育」の経験を積んできたことになる。

また、12人中、小学校の「へき地指定校」を経験してきたのは3人だけであった。

他方、2002年度もしくは2003年度に普通中学校に勤務している、正規の常勤技術科教員集団（学校長、教頭を含む）の全体傾向も表11に示す。この表における普通校勤務者は、渡島支庁管内と函館市を合わせた数値である。全体的な教職経験年数は多くなっているが、これは管理職教員数が多いためである。教職経験年数が20年以下の部分を見ると、やはり5年から10年の層が薄くなっていることが分かる。

こうした、やや教職経験年数のバランスを欠いている道南三地区の教員集団であるが、この集団に属している教員の「へき地指定校」への在職・勤務経験の有無と数を示したものが表12である。この表を見る限り、現在の道南三地区の配置されている技術科教員の多くが「へき地指定校」勤務を経験してきていないことが分かる。現在「へき地指定校」に勤務している教員でも、現任校が初めての「へき地指定校」である教員は58.3%にも達している。普通校に勤務している教員の45.0%が未経験者である。これは、教職経験年数が5年未満の教員数が多いことと無縁ではないものの、かなり長い教職経験を持っていても「未経験」である場合があることが今回の調査で複数確認された。

4-2 「へき地指定校」と「普通校」における技術科教育実践環境の比較

表13と表14は、「へき地指定校」に勤務している技術科教員（一部、臨時採用教員データを含む）の授業担当実態を示したものである。表13は2002年度、表14は2003

表11 道南三地区における正規の常勤技術科教育の教職経験年数

区 分	5年未満	5年～10年	11年～20年	20年～30年	30年以上	総 数
指定校勤務者	5人 41.7%	0人 0.0%	4人 33.3%	3人 25.0%	0人 0.0%	12人
普通校勤務者	5人 25.0%	2人 10.0%	7人 35.0%	4人 20.0%	2人 10.0%	20人
計	10人 31.3%	2人 6.3%	11人 34.4%	7人 21.9%	2人 6.3%	32人

表12 中学校の「へき地指定校」の経験有無

区 分	な し	1校のみ	2校のみ	3校	4校	総 数
指定校勤務者	0人 0.0%	7人 58.3%	1人 8.3%	3人 25.0%	1人 8.3%	12人
普通校勤務者	9人 45.0%	7人 35.0%	4人 20.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	20人
計	9人 28.1%	14人 43.8%	5人 15.6%	3人 9.4%	1人 3.1%	32人

表13 「へき地指定校」勤務者の2002年度授業担当実績

個人番号	技術科総時数	副免許総時数	免許外総時数
1	2.5時間	0時間	0時間
2	2時間	0時間	16時間
3	2.5時間	0時間	5.5時間
4	3時間	0時間	0時間
5	4時間	0時間	9時間
6	0時間	0時間	0時間
7	2.5時間	0時間	5時間
8	6時間	0時間	9時間
9	—	—	—
10	5時間	0時間	3時間
11	2.5時間	0時間	5.5時間
12	6時間	0時間	3時間
13	2.5時間	0時間	15時間

※表13の個人番号と表14の個人番号は順不同。

※表13には、臨時採用教員も含む。

表13-1 免許外担当教科(延べ数)

国 語	0人
社 会	1人
数 学	3人
理 科	1人
音 楽	0人
美 術	2人
保 健 体 育	2人
家 庭 科	2人
英 語	2人
障 害	1人

表14 「へき地指定校」勤務者の2003年度授業担当実績

個人番号	技術科総時数	副免許総時数	免許外総時数
1	10時間	0時間	3時間
2	5時間	0時間	6時間
3	6時間	0時間	9時間
4	2.5時間	0時間	8時間
5	3時間	0時間	5時間
6	2.5時間	0時間	0時間
7	6時間	0時間	8時間
8	—	—	—
9	2.5時間	0時間	5.5時間
10	3時間	0時間	0時間
11	5時間	0時間	3時間
12	—	—	—
13	10時間	—	3時間

※表14の個人番号と表13の個人番号は順不同。

※表14には、臨時採用教員も含む。

表14-1 免許外担当教科(延べ数)

国 語	0人
社 会	0人
数 学	5人
理 科	1人
音 楽	0人
美 術	2人
保 健 体 育	1人
家 庭 科	1人
英 語	2人
障 害	1人

表15 普通校勤務者の2002年度授業担当実績

個人番号	技術科総時数	副免許総時数	免許外総時数
1	1時間	0時間	0時間
2	0時間	0時間	6.5時間
3	14時間	0時間	0時間
4	7.5時間	0時間	7.5時間
5	5時間	0時間	8時間
6	11時間	0時間	3時間
7	3.5時間	0時間	0.5時間
8	13時間	0時間	0時間
9	14時間	0時間	1時間
10	10時間	0時間	0時間
11	12時間	0時間	0時間
12	5時間	2時間	8時間
13	15時間	0時間	0時間
14	10時間	0時間	0時間
15	3時間	14時間	0時間
16	12時間	0時間	0時間
17	10時間	0時間	3時間
18	6時間	0時間	9時間
19	0時間	0時間	0時間
20	0時間	0時間	0時間

※表15の個人番号と表16の個人番号は順不同。

※表15には、臨時採用教員も含む。

※1-13は函館市市内、14-20は渡島支庁管内

表15-1 免許外担当教科(延べ数)

国語	0人
社会	2人
数学	1人
理科	0人
音楽	0人
美術	1人
保健体育	1人
家庭科	4人
英語	0人
障害	0人

表16 普通校勤務者の2003年度授業担当実績

個人番号	技術科総時数	副免許総時数	免許外総時数
1	13時間	0時間	0時間
2	10時間	0時間	1時間
3	12時間	0時間	0時間
4	12時間	0時間	0時間
5	5時間	2時間	6時間
6	15時間	0時間	0時間
7	0時間	0時間	0時間
8	7時間	0時間	0時間
9	6.5時間	0時間	6.5時間
10	8時間	0時間	0時間
11	10.5時間	0時間	0時間
12	3.5時間	0時間	4.5時間
13	9.5時間	0時間	7時間
14	12時間	0時間	1.3時間
15	6時間	0時間	9時間
16	8時間	0時間	6時間
17	0時間	0時間	0時間
18	0時間	0時間	0時間
19	10時間	0時間	0時間
20	11時間	0時間	0時間

※表16の個人番号と表15の個人番号は順不同。

※表16には、臨時採用教員も含む。

※1-13は函館市市内、14-20は渡島支庁管内

表16-1 免許外担当教科(延べ数)

国語	1人
社会	1人
数学	4人
理科	1人
音楽	0人
美術	1人
保健体育	0人
家庭科	2人
英語	1人
障害	0人

表17 道南三地区教の技術科教員が担当する部活動

区 分	2002年度	2002年度	2002年度	2003年度	2003年度	2003年度
	主 顧問	副 顧問	無 し	主 顧問	副 顧問	無 し
へき地指定校	2人	5人	6人	3人	4人	6人
普通校	12人	6人	3人	12人	4人	4人

※臨時採用教員を含む。重複担当も含む。

表18 道南三地区の技術科教員の「コンピュータ施設」の保守管理の担当有無

区 分	担 当	未 担 当	回 答 人 数
へき地指定校	7人(53.8%)	6人(46.2%)	13人
普通校	12人(60.0%)	8人(66.7%)	20人

表19 道南三地区の技術科教員の2003年度校務分掌担当状況(延べ人数)

区 分	管 理 職	指 導 職	教 務	生徒指導	進路指導	研 究	そ の 他
へき地指定校	3人	3人	4人	1人	1人	2人	1人
普通校	3人	2人	3人	4人	1人	4人	2人

表20 技術科教材を取り扱う業者の数

区 分	へき地指定校	普通校・渡島	普通校・函館
無 し	回答者5人	回答者0人	回答者0人
1 社	回答者5人	回答者3人	回答者0人
2 社	回答者2人	回答者2人	回答者1人
3 社	回答者3人	回答者1人	回答者7人
4 社	回答者0人	回答者0人	回答者5人

※回答した人数のみ

表21 業者の訪問頻度

区 分	へき地指定校	普通校・渡島	普通校・函館
無 し	回答者4人	回答者0人	回答者0人
週1回以上	回答者3人	回答者0人	回答者9人
月1回以上	回答者3人	回答者4人	回答者4人
年1~2回	回答者3人	回答者1人	回答者0人
年3回以上	回答者1人	回答者1人	回答者0人

※回答した人数のみ

表22 提供される商品カタログの数(会社数)

区 分	へき地指定校	普通校・渡島	普通校・函館
0 社	回答者2人	回答者0人	回答者0人
1 社	回答者0人	回答者0人	回答者0人
2 社	回答者1人	回答者0人	回答者0人
3 社	回答者2人	回答者2人	回答者2人
4 社	回答者3人	回答者1人	回答者4人
5 社	回答者2人	回答者0人	回答者1人
6 社	回答者1人	回答者0人	回答者1人
7 社	回答者2人	回答者0人	回答者4人
8 社以上	回答者0人	回答者2人	回答者1人

※回答した人数のみ

表23 教材発注から到着までの日数

区 分	へき地指定校	普通校・渡島	普通校・函館
1週間以内	回答者1人	回答者1人	回答者6人
10日程度	回答者4人	回答者1人	回答者2人
2週間以内	回答者6人	回答者1人	回答者1人
3週間以内	回答者0人	回答者0人	回答者0人
1ヵ月以内	回答者1人	回答者1人	回答者0人
要望次第	回答者0人	回答者1人	回答者2人

※回答した人数のみ

年度のデータを示している。この2つの表に表れた特徴は、所持している副免許教科の授業を担当している者が皆無であるという事である。むしろ、所持免許外の教科を担当している場合が多く、それも学校事情によって1年足らずで変更される場合が少なくないようである。具体的な所持免許外の担当教科はそれぞれ表13-1と表14-1に示した。

他方、現任校が「普通校」である教員の同様のデータを示したのが、表15と表16である。ここでも、副免許教科を担当している教員がほとんど見られないということが特徴の1つである。この傾向は、函館市でも渡島支庁管内でもほとんど違いはない。所持免許外の教科を担当

しているのは、「へき地指定校」勤務の教員と変わらないが、函館市内に勤務している教員の方が所持免許外の教科の授業を多く担当しているようである。今回の調査に対する回答者のデータを見ると、函館市内の技術科教員は、所持免許外の教科を複数担当している事例も見られ、教科教育実践を遂行する上で、大きな負担を強いられている状況にあるようである。所持免許外の担当教科については、表15-1と表16-1に示す。

技術科教育実践の立場から、表13~表16のデータを見ていくと、勤務校のカリキュラムにおける技術科教育の総ての時数を1人の技術科教員が担当しつつも、他教科の教員との労働条件均等化という意味から、所持免許外

の教科も担当させられており、しかもその担当時数が本来の主免許教科の授業時数よりも多い、あるいはその数倍の時間を担当しているという“本末転倒”ともいえるべき状況に置かれていることが分かる。これは、教科教育の立場からは、極めて忌々しき状況であると言わざるを得ない。また、それを日々担わなければならない、各技術科担当教員の負担は、大変に大きなものである。

ところで、「へき地指定校」勤務教員の担当授業時数が少ない事例が目立つが、これは校務分掌とも深く関わっているようである。校務分掌の内訳を示しているのが表18と表19である。少なくとも、道南三地区の技術科教員の約半数が、校内のコンピュータ施設の管理を担当している。細かなメンテナンス作業を含めるとすれば、この業務に費やす時間はかなり大きいと推測される。また、授業時数の少ない教員の校務分掌の多くが、業務遂行にあたって、多くの時間を費やすことの多い研究部や教務部、指導職等を担当しており、複数を担当している事例も珍しくはない。

部活動は、教員の本務としての業務ではないが、中学校においては無視できない要素である。この部活動における顧問の状況を示したものが表17である。「へき地指定校」における部活動で副顧問の割合が多いのは、教職経験年数が少ない教員の割合が高いためであろう。事実、教職経験年数が多くなる「普通校」勤務者の場合には、主顧問の割合が増加傾向を示している。

4-3 道南三地区に配置されている技術科教員の「へき地の生徒観」

前稿においても重要視した、「へき地の生徒観」について見ていく。前述のように、道南三地区の技術科教員の中には、「へき地指定校」勤務が未経験である者は少なくない。そうした教員を含めて、道南三地区の技術科教員が持っている「へき地の生徒観」を順不同で示す。

質問内容は、「へき地指定校（中学校）勤務経験のある先生にお尋ねします。へき地指定校に勤務する以前に持っていた『へき地の生徒へのイメージ』はどのようなものでしたか」というものであった。回答を以下に示す。

- 1) 教師に親密な態度で接する。
- 2) 自分の興味ある教科にのみ意欲的に取り組む。
- 3) 素朴、純朴。
- 4) 長所：純粋な心、生徒同志仲が良い。
短所：情報量に乏しい。
- 5) 新卒だったので、交通の便が悪いだらうと思った。
- 6) 素朴、一生懸命。
- 7) 特にこれといったイメージはなかった。
- 8) 純朴なのだろうなと思っていた。
- 9) 伸び伸びしている。

- 10) 素直、純朴。
- 11) 1クラスの人数が少なく、交通が不便で、純朴な子どもが多いだらう。
- 12) 荒れている。
- 13) 素直。
- 14) 純朴、勉強面で学力が落ちる。
- 15) 素直で純朴。
- 16) 交通の便が悪く、公共機関が少ない。〔生徒ではなく、へき地についてのイメージの回答となっているようである。阿部 註〕
- 17) 素直で明るい子、やや消極的な子。
- 18) 人数が少なく、都会の生徒とは違って素朴な感じがする。素直。
- 19) 素直、素朴、競争心にやや欠ける。
- 20) 純朴なイメージ。
- 21) とにかく人数が少なく、寂しい。
- 22) 素直、率直、活動的、トレーニング不足。

以上の、各文面におけるキーワードを探していくと、前稿と同様に、「素朴」「純粋」「素直」「消極的・競争心の弱さ」が挙げられそうである。前稿の事例と異なるのは、道南三地区の技術科教員の多くが、「へき地の生徒のイメージ」と「地理的・物理的な側面のへき地性」とを強く重ね合わせて連想している点である。

一方、「へき地指定校」への勤務経験のない技術科教員の抱いている「へき地の生徒のイメージ」は次のようなものであった。

- 23) 人間関係の安定化。（成長にはマイナスの要因でもあるが）
- 24) 少人数なので指導しやすいが、人数が少ない分、一人ひとり、きちんと教えなくてはいけない。
- 25) 素直で思いやりを持って取り組むようなイメージ。
- 26) 素朴で素直な生徒が多く、生徒指導であまり苦労しない。
- 27) 悪く言えば、勉強・学問に対して無関心ではないか。
- 28) 純朴。
- 29) 人数が少ないというイメージがあり、一人ひとりが遅いという感じがする。
- 30) 生徒はのびやかだが、仕事は大変そうである。
- 31) 特に、生徒に対するイメージの違いは考えたことはない。
- 32) 心が純粋である。情報に疎い。
- 33) 反抗の仕方が都市部とは大きく違っているようだ。親の力が強いが、都市とは違い、かなり理不尽な事を言いそう。
- 34) 自分の育った環境（〇〇県の田舎）に近いと思っている。

以上のイメージでも、「素朴」「純粋」「のびやか」等

というキーワードが頻繁に出てきている。同時に、「情報量不足」「特殊な人間関係」「競争心の弱さ」といったイメージがあるようである。

前稿での報告事例との相違点としては、道南三地区の技術科教員のイメージとして、「へき地」の「地理的・物理的側面によるへき地性」が強くイメージされているようであり、「へき地」と「過疎地」が同一視されている印象を受ける。

次に、実際に「へき地指定校」での勤務経験を経た後に、前述のイメージがどのように変化したのかという事例を以下に示す。

- 1') そうでもなかった。
- 2') へき地以外の生徒とは、「進路意識」以外何も変わらない。
- 3') 変わらなかった。
- 4') 都市部の生徒と何等変わらない面をたくさん持っている。心が純粹なのは、やはりへき地と思った。
- 5') 関われば関わるほど、人懐っこくなると感じた。
- 6') イメージでのズレは特になかった。
- 7') 特に変わることはなかった。
- 8') 特に違ったところはなかった。「へき地」であってもなくても、社会経験の違いだけである。
- 9') 都市部と変わらない。
- 10') “すれている”印象を受けた。
- 11') 高度経済成長が始まり、モータリゼーションの時代になると共に、へき地のイメージがなくなる。
- 12') 素朴、素直。
- 13') 幼い。
- 14') どちらもまずまずであったが、へき地と言われている、情報はどんどん入ってくるので、その面では都市部と変わらない。
- 15') 変わらなかった。
- 16') 特に変わらなかった。
- 17') 変わらなかった。
- 18') わりと生徒数が多い。基本的には素直な子が多いが、都市部の生徒と大きな違いはない。
- 19') 逞しさ、耐性にやや欠ける。人に頼る傾向がやや見られる。
- 20') 子どもはどこでも同じである。
- 21') 人数が少ない分まとまりがあり、個々の生徒に目が届きやすい。
- 22') 人懐っこい。仲間を大切に。親子、地域の結びつきが強い。鍛えると伸びる可能性を持っている。

以上が「へき地指定校」での勤務経験を経た後の感想である。全体としての特徴的な傾向は、「イメージの変

化はあまりなかった」と回答した教員の多いことである。

前稿で提示した、北海道北部と南部の抽出校における同様の調査結果とは、明らかに異なる傾向である。

5 技術科教育環境からの検討

これまで述べてきた状況下で日々営まれている「技術科教育実践」において、「へき地指定校」と「普通校」にどれほどの相違があるのかを検討していく。

前述のように、「へき地指定校」に正規の技術科教員が配置されている割合は大変低く、その意味では「満足な技術科教育」が実践されているとは言いがたい状況があることは十分に想像できる。これは前掲の、井上・金田らの調査でも指摘されていることである。

本稿では、教科の授業担当者の全体傾向ではなく、技術科教員免許を所持している教員間での比較を試みた。仮に、教員としての「力量」が同等だとしても、地域環境や学校環境によってどれほどの影響を受けるのか、特に「へき地」から受ける影響、ないしは「へき地」の問題性とは何かということを検討する。

5-1 教科教育実践のための環境状況の比較

技術科教育は、実習等の実践的活動を伴う教科教育であるため、各種の教材(商品)や消耗品が円滑に購入できたり提供される環境が整っていることが望ましい。また、教科教育に関する各種情報の恒常的な提供が行われる環境が整っていることは重要である。もともと、1校に1人程度の配置しかなされない場合の多い技術科という教科では、情報源が狭くなりがちである。

本研究では、道南三地区では、そうした環境がどの程度の状況にあるのかも調査している。結果は、表20~表23に示した。

例えば、業者数と業者の訪問回数という要素は必ずしも相関があるわけではない。頻繁に発注する学校への訪問回数は、そうではない学校に対して多くなるのは必然的なことであり、業者数とは必ずしも関係がないからである。製品カタログ数についても、同様のことが言える。カタログから発注しない教員にとっては、提供されるカタログ数の多少はあまり問題とはならない。ただし、学校の教員にとって重要なことは、必要な時に必要なだけの商品が迅速に提供されることであり、必要な品物を目的に従って自由に選ぶ事ができる状況が整備され、保たれていることである。

つまり、多くの業者が出入りし、多くの商品カタログが提供されて、「必要な時」にそれを活用できるかどうかの問題となる。その意味では、大まかな傾向分析にすぎないが、やはり「へき地指定校」勤務の教員は、そう

ではない教員と比較して、所謂「バックアップ体制・環境」の側面では不利な状況に置かれていることが分かる。商品の発注から到着までの日数を比較すると、道南三地区でもっとも“都市化”している函館市内の場合は、納品が全般的に早い。また、発注者の要望によるとの回答が見られるように、かなりの無理が利く状態がある。

ただ、こうした商品の流通は、教材取り扱い業者だけによらず、インフラ整備との関わりから、輸送運搬業者（宅配業者）のサービス向上もあって、以前ほどの格差は生じなくなってきたと言えるであろう。

「へき地指定校」勤務の教員にとっての問題は、このような「商品・製品等の供給バックアップ体制・環境」以上に、業者を通して入ってくる「情報」から隔絶されてしまうことである。「蛇の道は蛇」という表現があるが、製品ではなくても、実験や製作に必要な部品の情報、各地・各校の教科教育実践の情報など、年間を通して与えられる情報量の格差は大きなものとなることが予想できる。

次に、道南三地区の技術科教員が考えている「現任校」での技術教育実践における課題の内容を見ていく。

5-2 現任校での教科教育実践における課題

「へき地指定校」での課題

- 1) 情報教育でのコンピュータの不安定さ、工具等の不足、時間数削減による継続的指導のやりずらさがある。
- 2) 備品など、ハード面での不利な条件。
- 3) 予算不足。
- 4) 道具などが整備されていない。インターネット、校内LAN環境が不十分。生徒の生活体験の不足。
- 5) 製作素材を集めるのが困難であること。生徒に作らせたい物、見せたい物を手に入れるのが大変。
- 6) 設備が悪く、使いにくい。道具が少ない。
- 7) 生徒の人数の多さ、備品・消耗品が少なく、設備の拡充が困難。日常的な実践の交流等が持てない（勉強する機会が持てない）。
- 8) 道具類の整備、コンピュータの刷新、安全管理、インターネットの利用、家庭科教員が配置されていない。技術・家庭科で一緒に評価を止められないのか。
- 9) 生徒の学力差が大きい。
- 10) 技術科の授業時数が少ないこと。
- 11) パソコン室の教師用のPCが非常にロースペック。
- 12) 生徒用のPCにHDが入っていない。
- 13) 設備の不十分さ。

「普通校」での課題

（1-7までは渡島支庁管内、8以降が函館市）

- 1) 生徒に対して「技能」と「技術」を混同させないこ

と。

- 2) 旧学習指導要領の教育内容と、現行学習指導要領とのギャップに対応すること。評価の問題。
- 3) 施設が少ないため、指導内容が限定されてしまうこと。
- 4) 評価・評定問題。
- 5) 教科の授業時数が特に3年生で少ないこと。
- 6) 施設・設備などの問題。
- 7) 技術科に情報が含まれていることから、総合的な学習の時間でコンピュータを利用する時期までに基本的な技能を身につけさせるように要求されるなど、カリキュラム作成に制約が多い。
- 8) 生徒の技能能力の低下により、作業を行いにくく、どのレベルまで下げるべきか。
- 9) 指導内容と配当時数、生徒の生活体験のバランスが取れていない。
- 10) 環境面は整っている方だと思うが、「技術科」にはいろいろと不具合を感じる。
- 11) コンピュータのメンテナンス。
- 12) 生活技術と生産技術のバランスの取り方。
- 13) 教科指導以外の忙しさ（生徒指導等）、免許外教科の指導。施設・設備の充実。
- 14) 一人ひとりの要望を把握した授業実践。
- 15) 生徒の工作技能の低下（不器用）。

以上のように、「へき地指定校」と「普通校」勤務教員の課題意識を比較してみると、双方に共通しているのは、施設・設備充実化の問題である。あわせて、教科予算の低さへの課題意識がある。一方、普通校勤務の教員集団に見られる特徴は、教科の指導内容や運営方法、生徒実態等に関わる課題意識が見られることである。そうした課題意識は、「へき地指定校」勤務の教員集団ではあまり掲げられていない。それだけ「へき地指定校」の物理的な学校施設環境が劣悪であるということなのかもしれない。あるいは、どちらかといえば若年層の教員（教職経験年数の少ない教員）が多いため、教科の内容や教科の運営上の課題という部分にまで意識が回らない状況があるのかもしれない。または、前述した「へき地指定校」勤務教員の多くが所持免許外の教科教育を担当しなければならず、そちらへの対応で精一杯という状況があるのかもしれない。もしそうだとすれば、これは教員個々の資質・能力、意欲というレベルの問題ではなく、そうした劣悪な勤務状況を生み出している教育行政システムに由来する問題であると考えべきだろう。

ところで、道南三地区に配置されている技術科教員は、自分自身の主免許である「技術科」の教育実践を進めていく上で、どのような環境整備を求めているのであろう

か。この点について見て行くことにする。

5-3 技術教育実践に際して求める環境整備

以下、「へき地指定校」勤務の教員と「普通校」勤務の教員が望む「環境整備」としての具体的な内容を示す。

「へき地指定校」勤務の教員

- 1) パソコン室の生徒用, 教師用の PC の OS が Win98 で困っている。
- 2) 少人数の授業が, 複数担当者のスタイルの授業。
- 3) 1人1台のパソコン。光ケーブルによるインターネット接続。パソコンで使える NC 旋盤の整備。
- 4) 実践情報が欲しい。授業準備や教材作成のための時間が欲しい。
- 5) 使いやすい技術室。
- 6) 実践情報が欲しい。機械・工具の充実。
- 7) 様々な実践情報が欲しい。檜山支庁管内には技術科の教師が少ない為にお互いの交流が難しい。研究会などを盛んに開きたい。(研究会はあるが, 参加するのが難しかった。場所・時間の問題で。) 各種製作に使用する道具の整備。
- 8) 各種の情報を知りたい。予算を確保したい。
- 9) 備品が古くなってきているので順次新しくしたい。
- 10) 教科の予算が最低でも50,000円は欲しい。
- 11) どのような教材で, どのような評価と指導をしているのかという資料が欲しい。教科予算の不足による工具・材料等の絞り込みの実際についてのノウハウ。
- 12) 人材の確保(技・家共に専科がない)。教育実践の交流(教科のサークルがなくなる恐れがある)。教育研修の必要性(教師が1人で悩むことが多い)。予算と道具の確保。

「普通校」勤務の教員

(1-6は渡島支庁管内, 7以降は函館市)

- 1) 技術科の教育研究会, 学会などへの参加に対する評価を主要5教科並みにしてもらいたい。
- 2) コンピュータ室のパソコンを集中管理したい。最低でもウィンドウズ98以上が欲しい。(現任校は95)
- 3) ものづくりを大切にできる環境整備。
- 4) 情報教育では, 常に最新の設備が必要。物作りでは道具が足りない。
- 5) 最低限必要な加工学習のための機械・工具の充実。情報教育に関わる機器の充実。
- 6) ISDN 回線なので, 改善して欲しい。学校内に技術科教師は1人しかいなく, 教科の相談ができないため, 教材, カリキュラムなどの各種の実践情報が欲しい。
- 7) 授業・教材研究の時間的余裕が欲しい。
- 8) 技術室の環境整備(机・椅子の破損が大きい), 機

械類が少なすぎる。

- 9) 教材研究をする時間が欲しい。コンピュータを扱う授業ではアシスタント(TT)がいると良い。
- 10) 最低でも教科予算が60,000円は欲しい。
- 11) 授業準備をする時間が欲しい。パソコンが生徒1人に1台は当るようにして欲しい。
- 12) 免許外教科指導の解消。
- 13) 教育実践情報が欲しい。
- 14) 手工具, パソコン等の維持管理予算の確保。練習材の確保, 保管。
- 15) 道具や工具などの充実。教科指導に専念できる環境。
- 16) 時間が欲しい。教材用に徴収する金額に苦慮している。
- 17) 各種の教育実践情報。
- 18) コンピュータの修理費を予算化して欲しい。

以上を比較検討してみると, 技術科教育実践を満足に行おうとしても, 物理的な設備環境の問題が大きく, 予算措置が満足に行われていないことは, 「へき地指定校」も「普通校」でも共通していることが分かる。また, 教育実践情報が欲しい, 教育実践研修や交流機会が欲しいという点でも一致しているようである。

一方, 「普通校」でも, 函館市の場合には前述のような, 所持免許外の教科指導が増えており, そのことの解消を望む傾向が見られる。こうした「複数教科」担当という問題については, 「へき地指定校」勤務者からあまり指摘されていないが, どうもこれは「それはしょうがないことである。」という現状認識があるためではないかと思われる。

6 へき地教育の利点・欠点と, 道南三地区について

次に, 「へき地指定校」での勤務経験(過去もしくは現在)を持つ教員が, 「へき地教育」の利点と欠点についてどのように考えているかという具体的な指摘を見ていく。

- 1) 利点: その地域性を生かした年間計画を立てやすい。
人数が少ない分, 声掛けの機会が多い。
欠点: 教材, 教具に必要な材料が入手しにくい。
工具, 機械等が不足している。
- 2) 欠点: 他教科も持たなければならない。
- 3) 利点: 比較的豊かな予算(融通の利く予算)。
欠点: 生徒数の減少と財政難。
- 4) 利点: へき地の方が, 実習などにおいては余裕を持って授業を進めることができた。

- 5) 利点：一人ひとりに手をかける時間を多く取れる。
欠点：生徒に視点，視野の広がりを持たせる工夫が必要になる。
- 6) 欠点：教材・教具の発注から納品までの時間がかかる。
- 7) 利点：生徒指導の軽減。生徒数の少なさ。地域の協力。予算の多さ。
欠点：生活経験の少なさ。もまれることが少なく，地域を離れることに不安がある。
- 8) 利点：少人数で生徒を理解しやすい。
欠点：教材の予備などがない。
- 9) 利点：都市部よりも他教科との関連学習が可能である。
欠点：施設設備にばらつきがある。
- 10) (準へき地であったため，へき地という印象はなかった。)
- 11) 利点：少人数であること。
欠点：少人数すぎることがあること。(10人以下など)
- 12) 利点：少人数で個別指導が可能。安全面でも目が届く。
欠点：実践面での交流不足，情報が少ない。
- 13) 利点：地域の素材を題材として取り上げることができる。(畑を借りた・農家が多いため)
欠点：素材・材料などが集めにくい。地域に専門性の高い人材が少ない。職業指導が困難。
- 14) 利点：広い意味で「のんびり」している。
欠点：物を入手するのに時間と手間がかかること。生徒数が少ないために教職員定数も少なく，「何でもかんでも」やらなければならない。教科指導が疎かになる。教員の年齢構成のバランスが良くない。
- 15) 欠点：教材等の準備が多少不便。他校との情報交流ができづらい。
- 16) 利点：生徒数が少ないため，自費でもやりたいものの道具をそろえることが可能。
欠点：道具を揃えるための店が身近にない。
- 17) 利点：授業の持ち時間数が少な目であるため，生徒との関わりが持ちやすい。地域の人，保護者との繋がりで色々な行事ができた。例えば，放課後，長期休業期間中にも勉強の時間を持てる。
欠点：他教科の授業，分掌で忙しい。必要なものがすぐに入手できない。

以上の指摘を見ていくと，前稿のアンケート調査結果の中で指摘されがちであった，「へき地の生徒の特性」

の欠点はあまり取り上げられてはいないことに気づく。また，地域社会の学校教育活動へのニーズの低さという指摘も見られない。

以上のことを踏まえて，これまでに見てきた道南三地区の特徴から「道南三地区のへき地」を考えると次のような指摘ができそうである。

「道南三地区の『へき地』は，その他の地域と比較して，地理的・物理的なハンディキャップを負ってはいるが，その地域の社会性等については，他の地域と極端には異なっていない。」

少なくとも，中学校の技術科教員集団はそのような受け止めをしているようである。従って，道南三地区の「へき地」における最大の教育実践活動上の障壁は地理的・物理的ハンディキャップに由来する，物流と人的交流，情報交流という側面に集中している。ただし，同じ「へき地」とは言いつつも，自治体ごとに財政環境が大きく異なっているようであり，学校予算の格差は大変に大きいようである。

7 情報と情報教育の側面からの検討

前節で述べたように，道南三地区の「へき地」で問題視されているのは「情報入手，交流のしにくさ」である。しかしこれは，インターネット環境の急速な環境整備によって，かなり改善，解消されるはずである。

文部科学省の発表によっても，2002年3月末現在で，全国の小中学校のインターネット接続率は98%に達している⁴⁾。北海道のように，広大でありながら人口が少なく，「へき地」の多い土地であればあるほどこのインターネットを有効に活用することが考えられなければならないはずなのである。また，「へき地」に住む人々に「情報」の重要性を認識させる啓蒙の意味からも，学校教育における「情報教育」は重要である。ところが，これまで見てきたように，道南三地区のコンピュータ設備は十分な更新が行われてきてはいないようである。特にOSの旧式化の問題は看過できない。

今回，筆者らが行った調査に回答してきた教員の勤務校は，総てインターネット接続が可能であった。つまり，道南三地区では「へき地指定校」を含めて，実態としてほぼ100%インターネット接続が可能である状況があるということである。この環境を利用すれば，教員自身も情報交流なり情報入手は可能であるはずである。ところが，実態は必ずしもそうではない。それは即ち，インターネットの接続率と運用率・稼働率は全く別次元の問題だからである。こうした問題については，稿を改めて論じることにするが，筆者らは，今回の調査で次のような質問を行っている。「(Q26)勤務校のインターネット接続

やその回線利用時間に関して、あまり多量には使用しないで欲しいという自治体からの『希望』が寄せられることはありますか。」

以上の設問に対する回答では、「へき地指定校」勤務者で回答を寄せてきた12人の教員の内、1/3にあたる4人(地域は異なる)が、「ある」「それとなくある」と述べており、使いにくい状況があることが伺える。

同様の傾向は、実は渡島支庁管内の「普通校」においても若干見られるようである。あくまでも非公式の「希望」であり、それが行政機関から直接「希望」されたものなのか、学校内での「希望」であるのかは判然としない。ただ、コンピュータ設備(情報教育設備)という、多額の予算を必要とし、なおかつ頻繁な設備更新が求められ、しかも恒常的なメンテナンスが必要であったり、回線利用料金を含めたランニングコストの高い「施設・設備」は、各自治体の財政状態の影響を大きく受けていることが伺える。そして、その「施設・設備」の保守管理を担当している技術科教員は、道南三地区に配置されている技術科教員の半数を超えるのである。いかに授業以外の業務で大きな負担を負っているかが分かる。

8 道南三地区の技術科教育の状況検討(考察にかえて)

約10年前に、道南三地区の技術科教育の授業実態の調査研究を行った井上・金田らは、同地区の教員構成について、次のように指摘している。

「三管内の合計では10年から30年未満の教員が最も少ない中凹型である。それが顕著なのが檜山、渡島の順である。また、5年未満の教員が最も多い。中凹型の傾向は、特に技術科教師において強く、30年以上が技術担当教師の約40%である。」⁵⁾

今回、筆者らは檜山支庁管内に5年未満の教職経験者の比率が高いことを指摘したが、これは井上らの指摘した教職経験30年以上の教員層が退職したことの反動として現れている現象である。しかも、依然として檜山支庁管内で5年未満の教員層が多いということは、かつて檜山支庁管内に勤務していた若年教員層が、管外に流出していることを意味している。

つまり、現時点においても、教科担当教員の年齢構成に関する教育行政上の改善が行われてはいないことになる。また、道南三地区における技術科教員の配置数は、絶対的に不足しており、技術科教員が配置されている学校を探す方が容易であるという現状がある。それは即ち、「まともな技術科教育」が各地の学校教育現場では行われ得ないことを意味する。「免許所持の有無」と「良質の教科教育実践」は必ずしも相関するものではないが、

「免許所持者」が該当教科を担当することが大前提である。「へき地指定校」の比率の高い特殊な地域性を理由として、免許外教科の担当を恒常的に求める北海道の教育行政のあり方は、教職員免許法の存在そのものを否定する考え方であると言えない。また、日本国憲法における「教育の機会均等」の精神の対極に位置する考え方である。都会の学校の生徒も、へき地の学校の生徒も、皆等しく良質の義務教育を受ける権利を有している。必修教科の教員すら満足に配置されていない“学校”は、もはや学校としての体をなしてはいない。そうした“学校”で、日々の教育実践を遂行している教員の抱える「負担」は、早急に改善されるべき問題である。少なくとも、教員個人の努力に委ねるような問題ではない。

今回の筆者らの調査に対する回答で、ある教員から次のような意見が寄せられた。

「情報領域のウエイトが大きくなり過ぎている。それに係わって、技術科免許所有者のいないへき地学校では、若い先生でコンピュータを扱える先生達が無免許で技術科を指導するケースが増えていると思われる。また、免許法上も異なるはずの『技術』の先生が家庭科も指導、同じく『家庭科』の免許所有者が技術を教えるというケースがへき地校に限らず、函館市〔阿部 註〕近郊の中規模校でも増えてきている」

このような傾向は、本稿でも指摘したように、道南三地区中最大の“都市部”の函館市においても見られるようになりつつある。函館市の場合には、「少子化」による「生徒の過疎化」の問題であるが、「学校」という組織における「教員配置問題」としては、「へき地」と本質は全く同じことである。

今後の状況推移については、安直で短絡的な予想をするべきではないと思われるが、道南三地区における技術科教育の質的向上を目指すためには、教員配置の改善を含めた教育行財政上の大胆で早急な対応が望まれる。

9 おわりに

本稿では、前稿の調査結果を基に、北海道南部地域(道南三地区)のへき地性と技術科教育の実情について明らかにしようと試みた。問題が複雑多岐にわたるものであり、多面的な解釈と分析を要する問題であるが、今回は筆者らのアンケート調査に寄せられた回答を基に分析を試みた。筆者らの不勉強さ、認識不足による不適切な状況把握が含まれている可能性は否定しない。多くのご批評を賜りたい。

なお、アンケートに回答を寄せた教員の方々のプライバシー保護の観点から、職種別や必要以上に細かな事例

を示したり、特定事例を分析・提示するという手法は取らなかった。隔靴搔痒の観もあるがお許し願いたい。

最後に、新年度開始直後の多忙期に、実に多くの技術科担当教員及び管理職教員の方々からご協力を戴いた。この場をお借りして厚くお礼申し上げたい。

註

- 1) 阿部・他2名「へき地指定学校における技術科教育実践の実態調査研究—北海道南部と北部のへき地指定中学校の実態比較—」『へき地教育研究』第57号、北海道教育大学へき地教育研究施設、2002.12、p.126。
- 2) 井上平治・金田 弘「僻地における技術科教育の実施状況に関する調査研究」『僻地教育研究』第48号、北海道教育大学僻地教育研究施設、1994.3、pp.9-23。
- 3) 共に北海教育評論社発行の名簿である。各学校等への名簿作成依頼により、各学校が返送した資料を基に作成されているため、現に担当している教科が記されていたり(免許外指導担当の場合もある)、所持している教職員免許が記されているなど、必ずしも統一された記述内容とは言えない。また、臨時採用教員が含まれていたり、含まれていなかったりするなどデータの正確さには欠ける。
ただし、現状では最も手軽で総合的な名簿であるため、本研究では、全体傾向を把握するために使用した。
- 4) 文部科学省初等中等教育局「学校における情報教育の実態等に関する調査結果」平成14年8月公表。
- 5) 前掲書2) p.12。

資料(アンケート内容の抜粋)

設問内容によっては、先生の教職歴から回答不能の場合もございます。また、設問への回答内容が単純まとめきれない場合も予想されますが、回答方法はすべてご一任いたします。部分により、先生の個人的な情報についてお尋ねすることになります。阿部以外の人間が見ることはございません。(流出もさせません)可能な範囲でご回答いただければ幸いです。

Q00 もしよろしければ勤務校とお名前をお書きください。(無記名でも結構です)

勤務校 _____ 氏名 _____

Q01 勤務校はへき地指定校ですか。複式授業の有無もお答え下さい。(○をつけてください)

へき地指定校 特, 準, 1級, 2級, 3級,
複式授業 有, 無
へき地指定校ではない。

(前年度について)

へき地指定校 特, 準, 1級, 2級, 3級,
複式授業 有, 無

へき地指定校ではない。

Q02 先生の教職経験年数を教えてください。

5年未満 5年~10年 10年~20年 20年~30年
30年以上

Q03 これまでに「中学校のへき地指定校」の勤務経験はありますか?

全く無い 1校 2校 3校 4校以上

経験をお持ちの場合、それはどんな地域でしょうか。支庁名でお答え下さい。

(_____)
小学校のへき地指定校への勤務経験はお持ちでしょうか。

全く無い 1校 2校 3校 4校以上

Q04 現在、技術科の持ち時数は週あたり何時間でしょうか? 学年もお願いします。

1年 _____ 時間, 2年 _____ 時間, 3年 _____ 時間,
計 _____ 時間

(前年度)

1年 _____ 時間, 2年 _____ 時間, 3年 _____ 時間,
計 _____ 時間

Q05 現在、所持している副免許教科の持ち時数は週あたり何時間でしょうか?

副免許教科(_____)
1年 _____ 時間, 2年 _____ 時間, 3年 _____ 時間,
計 _____ 時間

(前年度)

副免許教科(_____)
1年 _____ 時間, 2年 _____ 時間, 3年 _____ 時間,
計 _____ 時間

Q06 現在、無免許教科での持ち時数は週あたり何時間でしょうか?

担当教科(A _____)(B _____)

A 1年 時間,2年 時間,3年 時間,
計 時間

B 1年 時間,2年 時間,3年 時間,
計 時間
(前年度)
担当教科(A) (B)

A 1年 時間,2年 時間,3年 時間,
計 時間

B 1年 時間,2年 時間,3年 時間,
計 時間

Q07 現在担当している部活動はなんですか?主顧問ですか,副顧問ですか?

()部 主顧問 副顧問
(前年度)

()部 主顧問 副顧問

Q08 勤務校でコンピュータ室,コンピュータなどの施設の保守管理を担当していらっしゃいますか?

担当している 担当していない

担当していない場合,担当している先生の教科名を教えてください。()科

Q09 その他,本年度では校務分掌等でどのような内容を担当されていますか?

管理職,指導職,生徒指導,進路指導,
その他()

Q10 へき地指定校(中学校)勤務経験のある先生にお尋ねします。へき地指定校に勤務する以前に持っていた「へき地の生徒へのイメージ」はどのようなものでしたか?簡潔に教えてください。

Q11 実際に勤務して,「へき地の生徒」のイメージはどのようにかわりましたか?簡潔に教えてください。

Q12 へき地指定校(中学校)勤務経験のない先生にお尋ねします。先生の持っている「へき地の生徒へのイメージ」はどのようなものですか?簡潔に教えてください。

Q13 現在の勤務校における「技術科教育実践」における課題,問題点などを簡潔に教えてください。

Q14 先生の担当している技術科の授業では,どのような教材を採用されましたか?

本年度の予定キットの場合,可能ならメーカー名も教えていただけますか?

1年 分野内容A

分野内容B

2年 分野内容A

分野内容B

3年 分野内容A

分野内容B

(前年度の実績 キットの場合,可能ならメーカー名も教えていただけますか?)

1年 分野内容A

分野内容B

2年 分野内容A

分野内容B

3年 分野内容A

分野内容B

Q15 現在の勤務校に技術科教材を取り扱う業者が訪問しますか?

週 回数程度, 週1回数程度, 月 回数程度,
年 回数程度, 無し

訪問する(出入りする)技術科教材取り扱い業者は何社ですか?()社程度

Q16 勤務校に技術科教材のカタログは何社程度のものが送られてきますか?

()社程度

Q17 教材を発注後,平均して何日位で手元に届きますか?

()日程度

Q18 先生が技術科教育実践を進める上で,最も望んでいる環境整備にはどのようなことがありますか?

(例えば,各種の実践情報が欲しい,技術室が欲しい,教科指導に専念したい,教科予算が最低でも〇〇円程度は欲しい等)

Q19 へき地指定校勤務経験のある先生に伺います。へき地教育の利点と欠点を簡潔に述べるとしたらどうなりますか? Q10~Q13と重複しますがお書きく

ださい。

以下の設問は、コンピュータ設備に関する設問です。
あくまでも現実的にお答え下さい。個々の回答結果を行政機関等に流出させることは絶対にありません。

Q20 勤務校で、インターネット接続して、現実的に使用できるコンピュータは実際には何台ありますか？

()台程度

Q21 実際のところ、生徒にインターネット利用をさせられる状況にありますか？

ある ない かなり難しい

Q22 実際には、授業でコンピュータを用いている教科はなんですか？

()科()科()科

Q23 勤務校では、Q2対策はどのように行われていますか？

わからない されていない

されている()

Q24 勤務校では、フィルタリングソフトが導入されていますか？

わからない されていない

されている()

Q25 勤務校では、ウイルス対策もしくはセキュリティ対策はされていますか？

わからない されていない

されている()

Q26 勤務校のインターネット接続やその回線利用時間に関して、あまり多量には使用しないで欲しいという自治体からの「希望」が寄せられることはありますか？

わからない まったくない それとなくある

その他()

Q27 勤務校のコンピュータにインストールされているアプリケーションソフトは幾つくらいありますか？バージョンアップは容易にできる環境でしょうか？

()種類程度 容易にできる

かなり難しい

Q28 勤務校では、文化開放としてコンピュータ室を地域社会に開放していますか？

している していない

していない場合、見とおしとしてはどのような状況でしょうか？

今年度開放する方向で検討中 当面はない予定

している場合、開放後にコンピュータ不調やトラブルが生じたことがありますか？

ある ない

Q29 生徒にインターネット利用をさせている時、生徒が有害サイトにアクセスしてしまったことはありますか？(意図的、無意図的を問わず。)

ない 数回ある

インターネットを利用させていないので皆無

Q30 フィルタリングソフトを導入している場合、それでも有害サイトに接続してしまったことはありますか？(意図的、無意図的を問わず。)

全くない 偶然、数回ある

導入していないので回答不能

Q31 コンピュータ毎に、IEのコンテンツアドバイザー機能で閲覧規制設定をしていますか？(IEを利用しているという前提での質問です。)

質問の意味不明 特にしていない

全てに設定している 業者任せにしている

御多忙の時期に、長時間のご協力いただきまして誠にありがとうございました。